
令和7年度
製紙向け以外の古紙利用製品に関する
実態調査報告書

2026年（令和8年）4月
公益財団法人 古紙再生促進センター

目次

第1章 調査概要.....	1
1 目的.....	1
2 調査方法（アンケート調査）.....	1
第2章 新規用途製品の生産把握量.....	2
1 生産把握量の推移.....	2
2 業界動向.....	4
第3章 固形燃料以外の古紙利用製品.....	5
1 生産形態.....	5
2 施設数および生産実績.....	5
3 古紙使用量.....	6
4 年間生産能力の推定.....	7
5 2026年の生産見込.....	8
第4章 固形燃料(RPF).....	9
1 生産形態.....	9
2 施設数および生産実績.....	9
3 年間生産能力、余力生産可能量、古紙投入可能量の推定.....	10
4 販売先.....	11
5 古紙使用量.....	12
6 原料配合率.....	12
7 RPFの2026年の生産見込.....	13
第5章 固形燃料の推定量.....	14
1 RPFの利用量.....	14
2 RPFの利用量に基づく推計.....	15
3 RPFの年間推定利用量の推移.....	15
参考資料.....	16
1 RPFの特徴.....	16
2 RPFのJIS規格.....	16
3 RPF製造施設の地域分布.....	17
4 調査票.....	18

第1章 調査概要

1 目的

公益財団法人古紙再生促進センターは、平成11年から製紙原料に不向きな低質古紙の利用を促進するため、「製紙原料以外の古紙利用製品の生産量および古紙利用量」の実態調査を実施している。製紙原料以外の古紙利用製品(新規用途製品)としては、パルプモールド、ボード、セルローズファイバー、建材用フィラー、敷料、汚水・汚泥脱水助剤、覆土代替材、固形燃料(RPF)などがある。これらの製品のうちRPFについては生産量の捕捉率が低い。このため、RPF全生産量の推計に関する補正を行い、生産量の把握の精度を高めている。

本調査では、従来の新規用途製品の生産量および古紙利用量を把握するとともに、固形燃料(RPF)の生産量を把握することを目的として実施した。

2 調査方法 (アンケート調査)

調査票

固形燃料以外の新規用途製品製造事業所、RPF製造事業所の2種類の調査票を作成し、郵送法によるアンケート調査により生産量、販売先、古紙利用量などを収集した。調査項目は表1.1のとおりである。

表 1.1 調査項目

RPF以外の製品の製造事業所	RPF製造事業所
● 生産形態(自社・委託)	● 生産形態(自社・委託)
● 生産実績、施設所在地	● 生産実績、施設所在地
—	● 生産施設の許可能力 ^注 (日量)
—	● 販売先の割合
● 原料の種類別使用量	● 原料の種類別使用量
● 生産施設の生産能力(日量 or 年量)	● 原料配合率(風乾重量比)
● 2026年の生産見込	● 2026年の生産見込
● 2025年の生産動向	● 2025年の生産動向

注) 許可能力：事業者が地方自治体に提出した施設許可申請書等に記載したRPF製造施設の処理能力

調査の実施期間

2026年(令和8年)2月6日(金)~2月27日(金) ※最終締切は、2026年3月16日(月)とした。
調査票の回答締切後、必要に応じて電話確認よりデータ補足を行った。

回答結果

回答結果は、表1.2のとおりである。

表 1.2 回答結果

区分	発送数	回答数 ^注	回答率(%)
固形燃料(RPF)	179	108	60.3
固形燃料以外の古紙利用製品	24	20	83.3

注：回答数は、電話確認7件を含む

第2章 新規用途製品の生産把握量

1 生産把握量の推移

表 2.1 および図 2.1 は、2016年から2025年までの実績ベースの生産量などを示したものである。2025年の生産実績は1,164千トン/年であった。

固形燃料以外の新規用途製品の生産実績は、「パルプモールド」、「セルロースファイバー」そして「建材用フィラー」が増加した。一方、「その他」は大幅に減少したが、これは廃業した会社があったためである。

固形燃料(RPF)の2025年の生産量は1,070千トンとなった。しかしながら、この数値は本調査に回答した事業所の生産実績であり、国内全体のRPF生産量と一致していない。そのため、別途、RPFの利用量を推定しており、推定利用量(p.15)は1,267千トンで、アンケートの回答実績は197千トンほど把握しきれていないと考えられる。

古紙使用割合は、2025年22.5%で前年より減少した。これは古紙使用割合の高い新規用途製品が減少し、古紙使用割合の低い固形燃料(RPF)が相対的に増えたため、全体の古紙使用割合が減少した。

国内で消費された紙・板紙のうち、新規用途製品の原料として利用された古紙（古紙および紙くず）の割合は、ほぼ変わらず1%前後で推移している。

表 2.1 新規用途製品の種類別生産把握量の推移

単位: トン、%

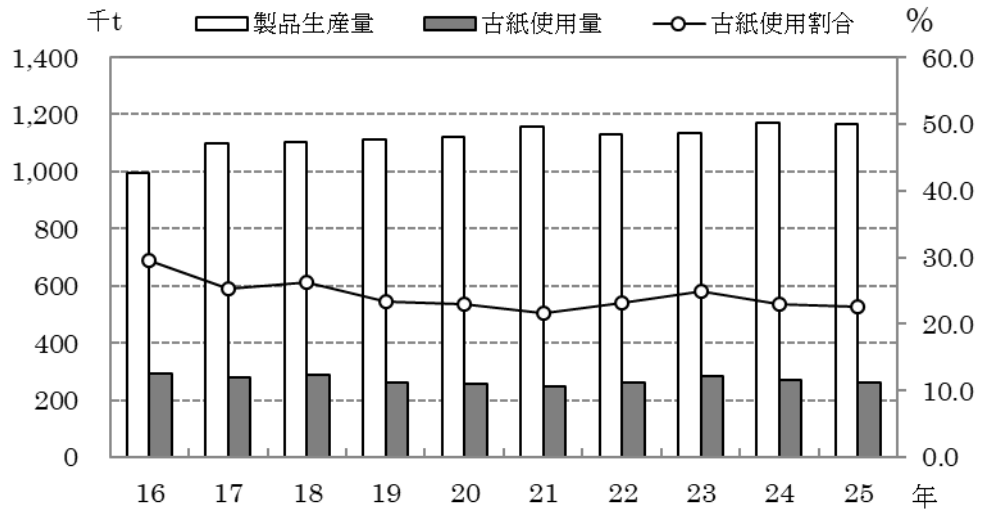
区分		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
製品 品 種 名	パルプモールド	生産量	35,577	36,281	35,377	36,419	34,835	35,164	37,146	35,681	36,873	38,964
		構成比	36	33	32	33	31	30	33	31	32	33
	ボード ^{注1}	生産量	13,618	20,878	20,968	21,545	17,526	16,399	13,954	13,445	1,164	570
		構成比	14	19	19	19	16	14	12	12	0.1	0.0
	セルロースファイバー	生産量	11,587	10,675	11,042	13,127	13,444	14,073	14,809	15,541	13,751	14,183
		構成比	12	10	10	12	12	12	13	14	12	12
	建材用フィラー	生産量	44,100	44,000	46,700	46,260	41,124	44,747	46,379	42,111	36,488	37,466
		構成比	44	40	42	42	37	39	41	37	31	32
	敷料	生産量	3,640	3,650	3,090	2,724	2,474	2,460	1,772	1,770	2,083	1,952
		構成比	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	汚水・汚泥脱水助材、 覆土代替材	生産量	3,500	1,760	1,830	1,610	1,740	1,810	1,450	1,350	1,180	825
		構成比	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他 ^{注2}	生産量	12,371	12,666	12,159	12,296	12,372	12,466	11,922	11,942	12,015	326
		構成比	12	12	11	11	11	11	11	11	10	0.0
	固形燃料(RPF)	生産量	870,259	969,047	972,249	977,693	997,616	1,028,510	1,002,721	1,014,338	1,065,407	1,069,948
		構成比	87.5	88.2	88.1	87.9	89.0	89.0	88.7	89.3	91.1	91.9
製品生産量計 (トン)		994,652	1,098,957	1,103,415	1,111,674	1,121,131	1,155,629	1,130,153	1,136,178	1,168,961	1,164,234	
古紙使用量計 (トン)		292,908	278,428	288,798	259,229	257,846	249,833	260,751	283,685	269,028	262,503	
古紙使用割合 (%)		29.4	25.3	26.2	23.3	23.0	21.6	23.1	25.0	23.0	22.5	
古紙利用割合 (%) ^{注3}		1.12	1.07	1.14	1.04	1.16	1.10	1.16	1.34	1.31	1.31	

注1: ボードは、古紙ボード、熱圧成形材と内外装用壁材を対象とした

注2: その他は、緩衝材、建築資材、種子吹付養生材、吸油・吸液材などを対象とした

注3: 古紙利用割合 = 新規用途製品の古紙使用量 ÷ 国内紙・板紙消費量

図 2.1 古紙利用製品生産量と古紙使用量および古紙使用割合の推移



2 業界動向

アンケート回答事業所から寄せられた 2025 年の業界動向に関する記述は以下のとおりである。

【RPF】

- 前年よりも安定して搬入量を確保できた。
- 設備能力向上とともに生産量があがった。
- 水害の木くず、畳の処理を請負い実施している。
- 廃プラ集荷は厳しい現状は変わらず。バイオ系では自治体の剪定枝の増加と、畳は順調に調達することができた。一部フラフ燃料が RPF 原料として流れた時期があった（容り残渣が増えた影響があったと推測）。
- 脱炭素・CO₂抑制が社会命題の中、RPF の需要は高い。しかしながら原料となる良質なプラスチックは取り合いの傾向である。
- プラスチック再生原料の市況が落ち込んでいるが、RPF 原料の廃プラは処理困難物が多く、配合する紙系原料も年々減少の一途を辿っている。
- 原料の大半を占める廃プラスチック類は排出事業者の発生抑制やサーキュラーエコノミーの情勢を受けて減少傾向にある。RPF は紙くず、木くずの配合が多くなると成型しづらいため、廃プラ量に比例して紙くずの使用量は減少している。

第3章 固形燃料以外の古紙利用製品

1 生産形態

20企業 23事業所⁽¹⁾のうち、20事業所が「自社生産」と回答しており、「委託生産」が2件、「両方」が1件という結果であった(表 3.1)。

表 3.1 生産形態

単位:件数

選択肢	合計	パルプ モールド	ボード 注1	セルロース ファイバー	建材用 フィラー	敷料	汚水・汚泥 脱水材、 覆土代替材	その他 注2
自社生産	20	7	1	4	2	2	2	2
委託生産	2	0	0	1	0	0	0	1
両方	1	0	0	1	0	0	0	0
合計	23	7	1	6	2	2	2	3

注1:「ボード」は、古紙ボード、熱圧成形材、内外装用壁材

注2:「その他」は、緩衝材、建築資材、種子吹付養生材、吸油・吸液材など

2 施設数および生産実績

生産施設数では、「パルプモールド」と「セルロースファイバー」が9件で多かった。生産実績をみると、「パルプモールド」(38,964トン/年)、「建材用フィラー」(37,466トン/年)が多かった(表 3.2)。

表 3.2 製品別施設数および生産実績

製品	施設数 (件数)	生産実績 (トン/年)
パルプモールド	9	38,964
ボード	1	570
セルロースファイバー	9	14,183
建材用フィラー	5	37,466
敷料	4	1,952
汚水・汚泥脱水助材、覆土代替材	4	825
その他	3	326
合計	35	94,286

(1) アンケートに回答した20企業の内、複数の調査対象製品を製造している企業があるため、対象製品別に1つの事業所とカウントした。

3 古紙使用量

表 3.3 の①および②は、古紙の種類別に使用件数と使用量をまとめたものである。合計では「その他の古紙」(38,992トン/年)、「新聞」(36,223トン/年)の使用量が多かった。

製品別にみると、建材用フィルターは「その他の古紙」(32,526トン/年)、パルプモールドは「新聞」(21,896トン/年)、セルロースファイバーは「新聞」(11,915トン/年)の使用量が多かった。

表 3.3 古紙種類別件数および使用量①

単位: トン/年

種類	パルプモールド		ボード 注1		セルロースファイバー		建材用フィルター	
	件数	使用量	件数	使用量	件数	使用量	件数	使用量
新聞	6	21,896	0	0	6	11,915	1	2,000
雑誌	2	6,779	0	0	0	0	0	0
段ボール	7	6,385	0	0	0	0	1	3,000
シュレッダー	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の古紙	5	3,901	1	230	0	0	2	32,526
合計 注3	7	38,961	1	230	6	11,915	2	37,526

表 3.3 古紙種類別件数および使用量②

単位: トン/年

種類	敷料		汚水・汚泥脱水助材、覆土代替材		その他 注2		合計	
	件数	使用量	件数	使用量	件数	使用量	件数	使用量
新聞	1	302	1	110	0	0	15	36,223
雑誌	1	150	1	200	0	0	4	7,129
段ボール	0	0	0	0	1	6	9	9,391
シュレッダー	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の古紙	1	1,500	2	515	3	320	14	38,992
合計 注3	2	1,952	2	825	3	326	23	91,735

注1: 「ボード」は、古紙ボード、熱圧成形材、内外装用壁材

注2: 「その他」は、緩衝材、建築資材、種子吹付養生材、吸油・吸液材など

注3: 原料の種類が複数回答になっているため、種類別の件数を合わせても合計と一致しない

4 年間生産能力の推定

表 3.4は、アンケート調査に回答した 23 事業所のうち、問 4 の生産施設の生産能力(日量および年量)に回答した事業所数を示したものである。

表 3.4 日量および年量の生産能力を回答した事業所

製品	件数
日量の生産能力のみ回答	7
年量の生産能力のみ回答	3
両方とも回答	13
合計	23

表 3.5は、製品別に全事業所の年間の生産能力を推定し、合算した「年間生産能力」を示したものである。「年間生産能力」の算出には、「稼働日数」が必要であるがアンケートの中で把握していないため、日量および年量の両方を回答した 13 事業所に以下の①および②の算出方法を用いそれぞれの「稼働日数」を求め、平均値を算出した。

日量の生産能力のみ回答のあった 7 事業所については、以下の③の算出方法を使用し年間生産能力を算出した。その量に年量の生産能力を回答した 16 事業所を合算して製品別の年間生産能力を算出した。

【算出方法】

$$\text{① 日量} \cdot \text{年量回答企業の稼働日数} = \text{年間生産能力} / \text{日産能力}$$

$$\text{② 平均稼働日数} = \text{日量} \cdot \text{年量回答企業の稼働日数合計} / \text{日量} \cdot \text{年量回答企業数}$$

$$\text{③ 日量のみ回答企業の年間生産能力(トン/年)} = \text{日産能力(トン/日)} \times \text{平均稼働日数}$$

$$\text{④ 年間生産能力(トン/年)} = \text{③日量のみ回答企業の年間生産能力} + \text{年量回答企業の生産能力}$$

表 3.5 製品別の年間生産能力(推定)

製品	事業所数	単位: トン/年
		年間生産能力
パルプモールド	7	47,239
ボード	1	720
セルロースファイバー	6	15,272
建材用フェラー	2	45,800
敷料	2	10,781
汚水・汚泥脱水助材、覆土代替材	2	11,000
その他	3	466

上記の数式を使用して算出した「年間生産能力」は調査票に回答した企業の実数に基づいたものであり、全国の固形燃料以外の生産施設の「年間生産能力」ではない。

5 2026年の生産見込

2026年の生産見込をみると、「現状維持」が15件が多かった。「増加見込」は5件、「減少見込」は3件となった(表3.6)。

表3.6 2026年の生産見込

単位:件数

選択肢	合計	パルプモールド	ボード 注1	セルロースファイバー	建材用ファイラー	敷料	汚水・汚泥脱水材、覆土代替材	その他 注2
現状維持	15	3	1	4	2	1	1	3
増加見込	5	4	0	1	0	0	0	0
減少見込	3	0	0	1	0	1	1	0
合計	23	7	1	6	2	2	2	3

注1:「ボード」は、古紙ボード、熱圧成形材、内外装用壁材

注2:「その他」は、緩衝材、建築資材、種子吹付養生材、吸油・吸液材など

表3.7は、「増加見込」の程度をまとめたものである。

表3.7 増加見込の程度

単位:件数

選択肢	合計	パルプモールド	セルロースファイバー
5%程度	1	1	0
10%程度	4	3	1
11%以上	0	0	0
その他	0	0	0
合計	5	4	1

表3.8は、「減少見込」の程度をまとめたものである。

表3.8 減少見込の程度

単位:件数

選択肢	合計	セルロースファイバー	敷料	汚水・汚泥脱水材、覆土代替材
5%程度	3	1	1	1
10%程度	0	0	0	0
11%以上	0	0	0	0
その他(20%以上)	0	0	0	0
合計	3	1	1	1

第4章 固形燃料(RPF)

1 生産形態

2025年のRPFの生産形態は、「自社生産」が99.1%であった(図4.1)。委託生産と回答したのは1件であった。

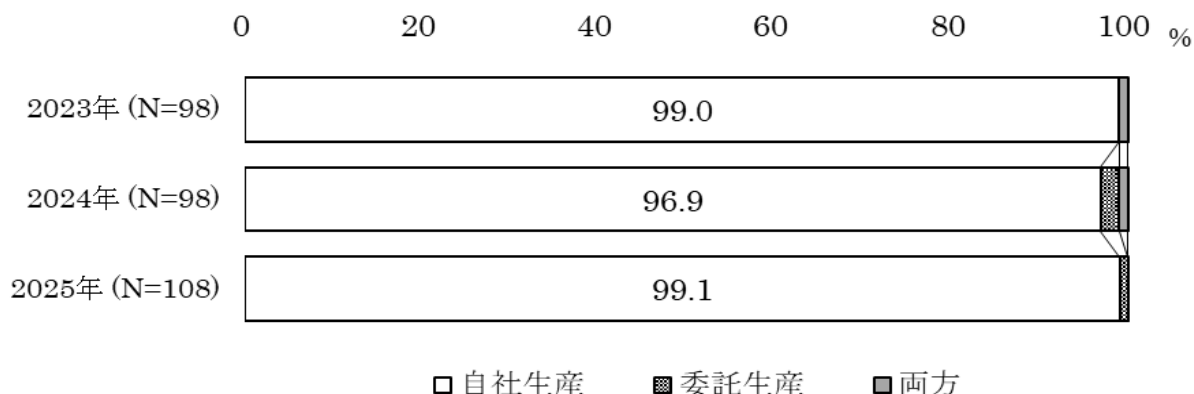


図4.1 生産形態

2 施設数および生産実績

今回の調査で把握した108事業所131施設^②の2025年のRPF生産量は、1,069,948トンであった(表4.1)。

地区別施設数および生産実績は次のとおりである。

表4.1 地区別施設数および生産実績

単位: トン/年

地域 ^注	2023年		2024年		2025年	
	施設数	生産実績	施設数	生産実績	施設数	生産実績
北海道地域	9	39,114	9	38,090	9	35,416
東北地域	15	39,733	15	52,107	14	56,683
関東地域	26	298,444	25	288,540	27	283,801
東海地域	20	200,293	19	216,050	25	204,777
北陸・甲信越地域	12	88,253	14	100,049	15	103,974
近畿地域	12	144,389	13	160,571	13	173,215
中国地域	8	101,137	8	100,442	9	103,454
四国地域	8	60,880	7	64,318	8	57,593
九州地域	7	42,095	10	45,240	11	51,035
合計	117	1,014,338	120	1,065,407	131	1,069,948

注: 地域

- ①北海道地域: 北海道
- ②東北地域(6県): 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ③関東地域(1都、6県): 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ④東海地域(4県): 静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
- ⑤北陸・甲信越地域(6県): 石川県、富山県、福井県、山梨県、長野県、新潟県
- ⑥近畿地域(2府、4県): 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ⑦中国地域(5県): 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑧四国地域(4県): 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑨九州地域(8県): 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

②複数の生産施設を保有している事業所があるため、施設数は回答件数を上回っている。

3 年間生産能力、余力生産可能量、古紙投入可能量の推定

表 4.2 は、RPF 生産施設の許可能力(日量)を回答した 108 事業所の許可能力値を合算して算出した「年間生産能力」、「余力生産可能量」および「古紙投入可能量」を示したものである。「年間生産能力」は、以下の算出方法を 108 事業所それぞれに使用して算出した。「余力生産可能量」は、前述の「年間生産能力」から 108 事業所の「年間生産実績」(1,069,948 トン/年)を差し引いて求めた。「古紙投入可能量」は、企業別の「余力生産可能量」にアンケート調査票の問 6(原料配合率)の「古紙配合率(古紙または紙くず)」の各社回答値を乗じて求めた。

【算出方法】

$$\text{年間生産能力} = \text{許可能力(トン/日)} \times 265 \text{ 日}^{\ast} \times 0.8^{\ast}$$

※装置や機械のメンテナンスや休日を含め 100 日程度は稼働していないため、実際の生産能力は 265 日稼働で算出し、日量でも 8 割程度の稼働(ヒアリングを基に)として算出した。

$$\text{余力生産可能量} = \text{年間生産能力} - \text{年間生産実績}$$

$$\text{余力分に対応する古紙投入可能量} = \text{余力生産可能量} \times \text{古紙配合率(各社)}$$

表 4.2 年間生産能力、余力生産可能量、古紙投入可能量

単位：トン

区分	合計
件数	108 件
年間生産実績	1,069,948
年間生産能力	1,952,238
余力生産可能量	882,290
古紙投入可能量(余力分)	107,281

上記の数式を使用して算出した「年間生産能力」は 1,952,238 トン/年、「余力生産可能量」は 882,290 トン/年、「古紙投入可能量」は 107,281 トン/年であった。

なお、これらの数値は調査票に回答した事業所の実数に基づいたものであり、全国の RPF 生産施設の「年間生産能力」、「余力生産可能量」および「古紙投入可能量」ではない。

4 販売先

表 4.3、図 4.2 は、事業所がどの業種にどの程度の固形燃料(RPF)を販売しているかの割合で、販売割合に生産実績を乗じて販売先の量を算出し、販売先ごとの合計を比率で示したものである。N 値は、販売先の割合を回答した事業所の数である。

「製紙メーカー」が 84.4%で、これに「石灰メーカー」(4.9%)、「製鉄(鉄鋼)メーカー」(2.4%)、「セメント会社」(2.2%)が続いている。

表 4.3 販売量に基づいた販売先への割合^注

区分 販売先	単位:%		
	2023年(N=98)	2024年(N=98)	2025年(N=108)
製紙メーカー	81.2	80.5	84.4
石灰メーカー	5.1	5.9	4.9
製鉄(鉄鋼)メーカー	1.9	1.7	2.4
セメント会社	4.5	4.7	2.2
電力会社	0.5	0.2	0.2
その他	6.7	7.0	5.8
合計	100.0	100.0	100.0

注: $\Sigma(\text{事業所の業種別販売割合} \times \text{生産量}) \div \text{回答事業所数}$ で算出

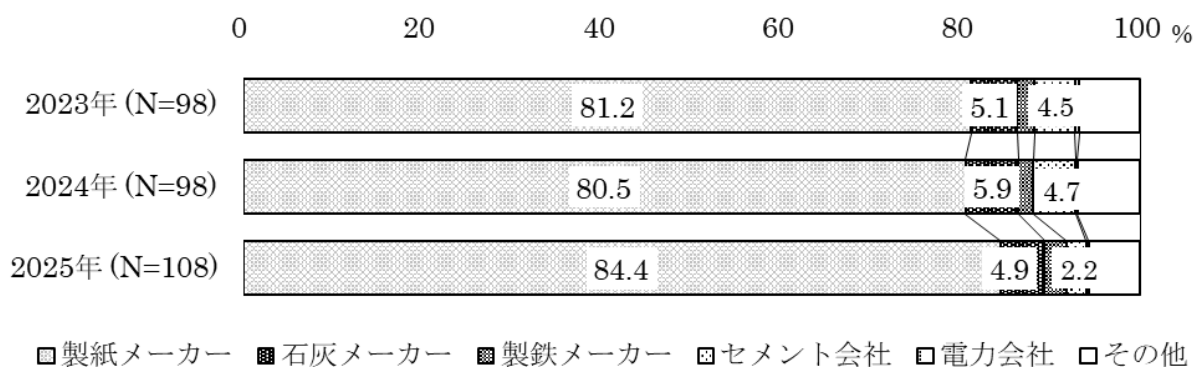


図 4.2 販売量に基づいた販売先への割合

5 古紙使用量

表 4.4 は、古紙の種類別の使用件数と使用量をまとめたものである。2025 年の古紙使用量は、170,768 トン/年であった。

表 4.4 古紙種類別使用量

種類	2023年		2024年		2025年	
	件数	使用量 (トン/年)	件数	使用量 (トン/年)	件数	使用量 (トン/年)
古紙	22	5,873	13	6,285	12	9,245
紙くず ^{注1}	50	75,385	44	72,671	43	72,640
種類別に回答 ^{注2}	53	81,258	43	78,956	46	81,885
合計量のみを回答 ^{注3}	45	97,238	55	89,246	62	88,883
合計 ^{注4}	98	178,497	98	168,203	108	170,768

注1:ここでの紙くずとは、禁忌品や複合品などの製紙原料に向かない紙を指している

注2:原料の種類が複数回答であるため、種類別の件数を合わせても「種類別に回答」の回答件数と一致しない

注3:古紙の合計量のみを回答した事業所の使用量をまとめたもの

注4:「種類別に回答」と「合計量のみを回答」の合計

6 原料配合率

図 4.3 は、原料配合率に生産実績を乗じて原料別の量を算出し、種類ごとの合計を比率で示したものである。

2025 年は「プラスチック」が 70.1%、「古紙または紙くず」が 14.5%、「その他」が 15.3%となっている。2025 年は前年より「古紙または紙くず」の割合が 1.8%ポイント減少した。

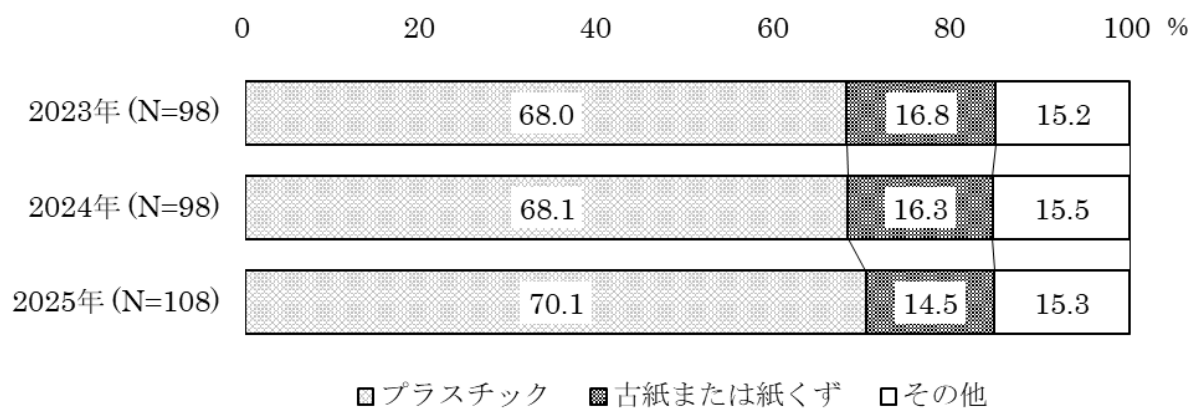


図 4.3 生産実績量に基づいた原料配合率

7 RPFの2026年の生産見込

2026年の生産見込では、「現状維持」が69.4%で前年より3.1%ポイント増加した。また、「増加見込」は22.2%で前年より3.8%ポイント増加した(図4.4)。

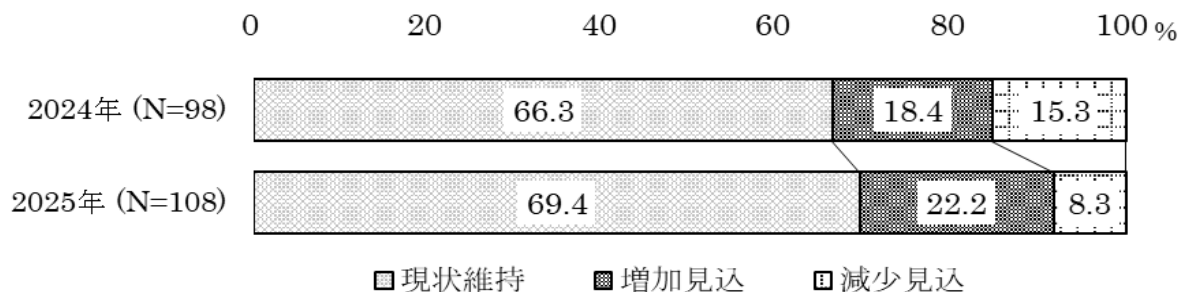


図44 2026年の生産見込

図4.5は、「増加見込」の程度をまとめたものである。

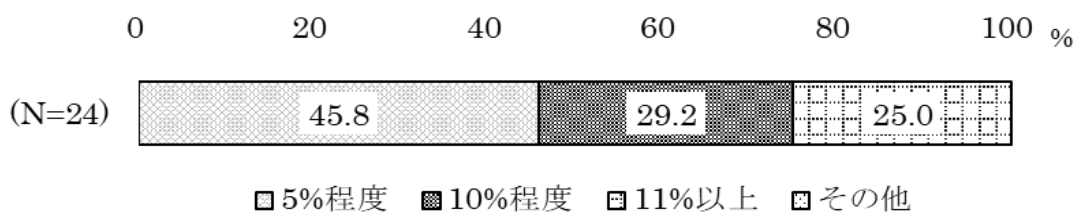


図45 増加見込の程度

図4.6は、「減少見込」の程度をまとめたものである。

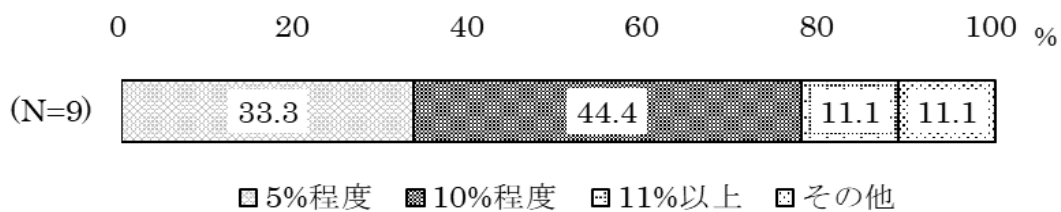


図46 減少見込の程度

注) その他は生産中止

第5章 固形燃料の推定量

1 RPFの利用量

RPFを製造する事業所数、従業員数、製造品出荷額などの活動指標が存在しないため、今回の実態調査で入手した情報により拡大推計を行うことができない。RPFは、製紙業界、鉄鋼業界、セメント業界、電力会社などで利用されているが、これらの業界のうち、製紙業界およびセメント業界では、業界団体が毎年会員企業の燃料利用量をまとめている。その他の業界ではこうしたデータが存在しない。

RPFの利用者からみると、製紙業界の利用が最も大きい（販売先の割合84.4%）。日本製紙連合会によると、会員会社の利用量は、2024年度が1,072千トンとなっている（図5.1）。

一般社団法人セメント協会は、販売先の2.2%であるが、会員企業の廃棄物・副産物の利用状況調査を実施しており、2024年度のRPFの利用量は25千トンである。この使用量は国内のセメント会社(17社)の総利用量であり、カバー率は100%である。

一方、RPFの供給者からみると、製紙メーカーをはじめ、石灰メーカー、鉄鋼メーカー、セメント会社、電力会社などが取引先になっている。

表5.1は、今回の古紙センターの調査では回答があった108事業所のRPFの販売先の割合に販売量に乗じて、その割合を算出した数値である。

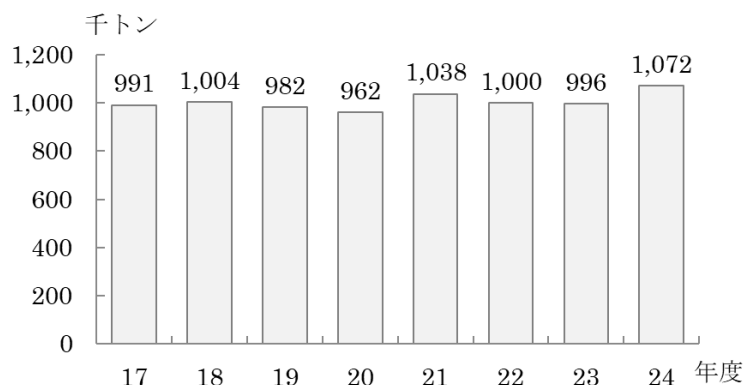


図5.1 製紙業界のRPFの利用量の推移

出典:日本製紙連合会

表5.1 RPFの販売先

販売先	区分	RPF販売量の割合(%) ^注 N=108
製紙メーカー		84.4
石灰メーカー		4.9
鉄鋼(製鉄)メーカー		2.4
セメント会社		2.2
電力会社		0.2
その他		5.8
合計		100.0

注: RPF販売量の割合は、表4.3(p.11)の数値の再掲

2 RPFの利用量に基づく推計

RPFの製紙業界とセメント業界およびその他の業界への販売量の割合は、表 5.2 のとおりである。また、集計期間は異なるが、製紙業界(2024年度)とセメント業界(2024年度)の利用量の合計は、1,097千トン/年である(表 5.3)。この2つのデータを用いて、2025年の推定利用量を算出すると、1,267千トンとなる。

表 5.2 RPF販売量割合

業界	販売量の割合
製紙業界およびセメント業界	86.6 ^注
その他の業界	13.4

注：84.4%と2.2%の合算値(表 5.1)

表 5.3 製紙業界とセメント業界のRPF利用量

業界	RPF利用量	備考
製紙業界	1,072	2024年度の数值
セメント業界	25	2024年度の数值
合計	1,097	

$$2025年 RPF 推定利用量 = 1,097 \text{ 千トン/年} \div 0.866 = 1,267 \text{ 千トン/年}$$

3 RPFの年間推定利用量の推移

図 5.2 は、古紙センターで推定した過去3年のRPFの年間の推定利用量である。

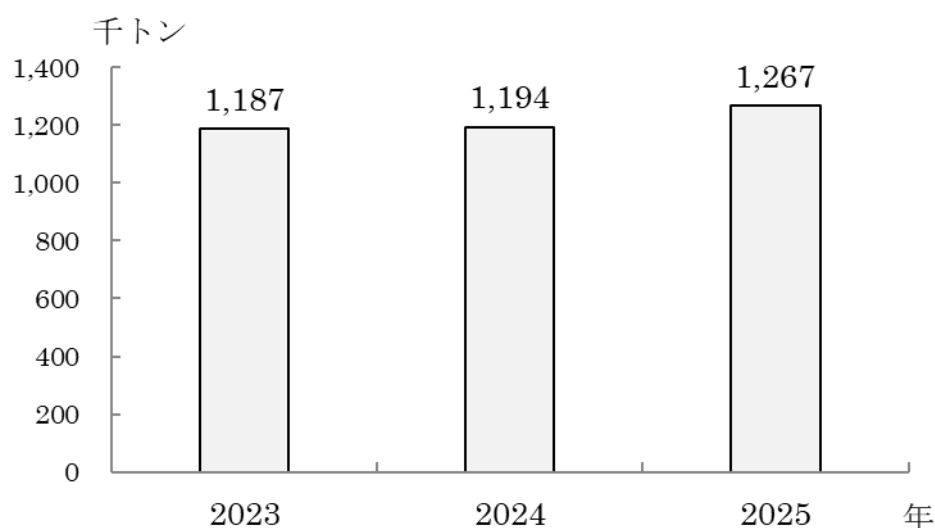


図 5.2 RPFの年間推定利用量の推移

参考資料

1 RPFの特徴

RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)は、主に廃棄物由来のマテリアルリサイクルが困難な紙、及びプラスチックなどを主原料として、圧縮成形、押出成形などによって固形化した燃料である。

【RPFの特徴】

燃料名		RPF
分別収集方法		民間企業の分別排出に基づく(排出元への引き取り条件提示による)
原料性状	組成	産業廃棄物が主原料の為、異物の混入は少なく、塩素濃度は低い。
	含水率	民間企業(工程系及び物流系)から排出されるので含水率は低い。
製品性状	発熱量	5,000~10,000kcal/kg (紙混合比により調整可能)
	サイズ	6~50mmφ 空気輸送可能な小径まで対応可能
	灰分化率	7%以下
用途		ボイラー用燃料 RPF 発電設備 石灰焼成用燃料 乾燥機用燃料

2 RPFのJIS規格

2010年にRPFのJIS規格(JIS Z7311)が制定された。この規格によるRPFは、品種および等級によって区分されており、所定の試験後に規定された分類規則に従い所定の品種および品質に適合するよう要求される(平成22年1月20日公布)。

【RPFの品種および等級、品質】

品種 ^{注1}	RPF-coke ^{注3}	RPF ^{注4}		
等級 ^{注2}	—	A	B	C
高位発熱量 (MJ/kg)	33以上	25以上	25以上	25以上
水分(質量分布%)	3以下	5以下	5以下	5以下
灰分(質量分布%)	5以下	10以下	10以下	10以下
全塩素分(質量分布%)	0.6以下	0.3以下	0.3を超え0.6以下	0.6を超え2.0以下

注1:品種は、高位発熱量によって区分する。

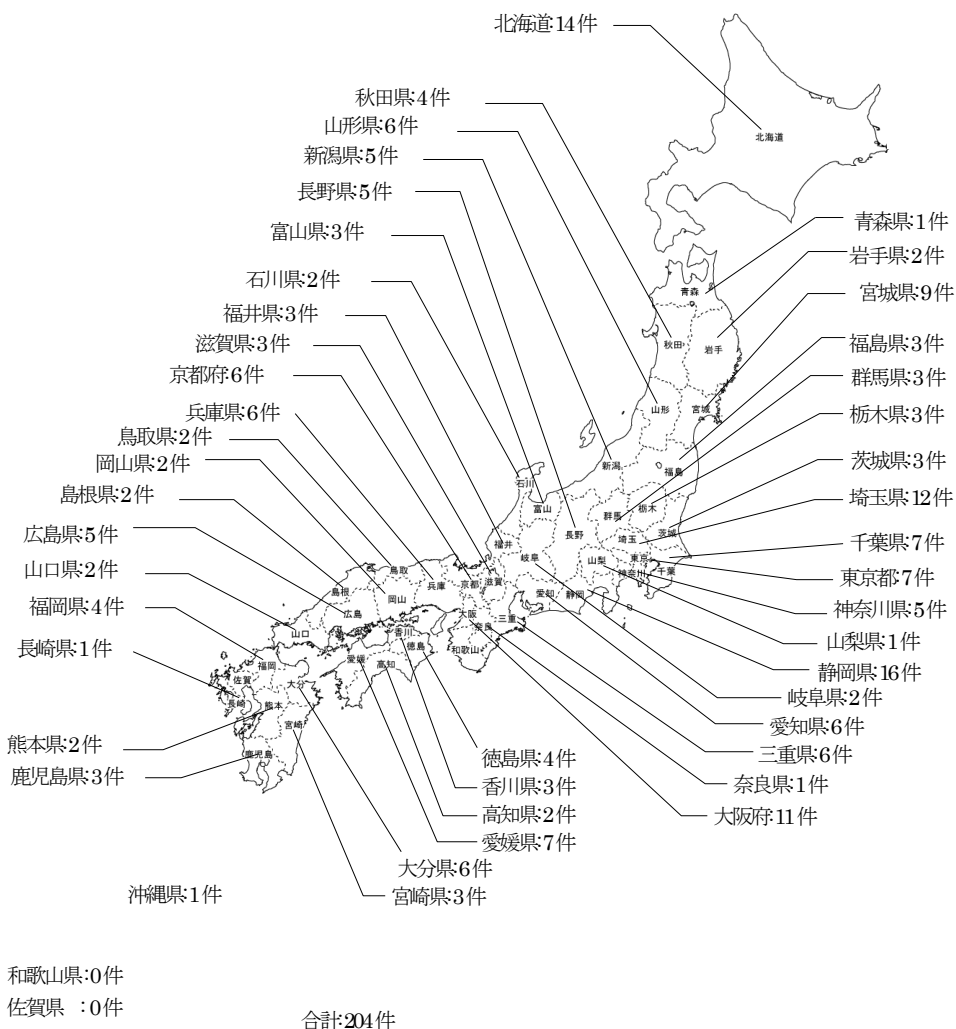
注2:等級は、全塩素分の質量分布によって区分する。

注3:コークス並の高位発熱量をもつRPF。

注4:石炭並の高位発熱量をもつRPF。

3 RPF 製造施設の地域分布

以下は、2025年現在、公益財団法人古紙再生促進センターが把握しているRPF製造施設数と地域分布である。



出典：古紙再生促進センター調べ

固形燃料(RPF)の生産動向に関する実態調査 調査票

会社名		所在地			
記入者		部署	従業員数	人	
連絡先(Tel)		e-mail			

問1 生産形態について、つぎのうち該当するものを一つ選んで○をつけてください。

1 自社生産

2 委託生産

3 両方

問2 2025年(1~12月)の生産実績、施設所在地(都道府県)をご記入ください。複数の生産施設がある場合には、施設ごとにご記入ください。(暦年での回答が出来ない場合は前年度の実績で結構です)

施設	生産実績 (2025年)	施設所在地 (都道府県)	施設	生産実績 (2025年)	施設所在地 (都道府県)
1	トン		3	トン	
2	トン		4	トン	

問3 現状での生産施設の許可能能力をご記入下さい。複数の生産施設がある場合は合計した数値をご記入ください。

日量 トン/日

問4 販売先について、販売総量に対する業種ごとのおよその販売割合をご記入ください。

業種	%	業種	%	業種	%
1 製紙メーカー		2 製鉄メーカー		3 電力会社	
4 セメント会社		5 石灰メーカー		6 その他()	

問5 2025年(1~12月実績)について、原料の使用量をご記入ください。種類ごとの使用量が不明の場合は、合計量のみで結構です。(暦年での回答が出来ない場合は前年度の実績で結構です)

品目	古紙	紙くず	合計
使用量	トン	トン	トン

問6 RPFの原料配合率(風乾重量比)をご記入ください。3その他の場合は、木くず、布など具体的な品目をご記入ください。

原料	配合率%	原料	配合率%	原料	配合率%
1 プラスチック		2 古紙または紙くず		3 その他()	

問7 2026年の生産見込について、該当するものを一つ選んで○をつけてください。また、増加見込または減少見込の場合、どの程度の増加または減少を見込まれているのかを選んで○で囲んでください。

1 現状維持

2 増加見込

3 減少見込

①5%程度

②10%程度

③11%以上

④その他()

①5%程度

②10%程度

③11%以上

④その他()

問8 2025年の動向で特徴的なことがありましたら、どのようなことでも結構ですので、以下にご記述ください。

ご協力、ありがとうございました。

令和7年度
製紙向け以外の古紙利用製品に関する
実態調査報告書

2026年（令和8年）4月発行

編集者 公益財団法人 古紙再生促進センター
〒104-0042 東京都中央区入船 3-10-9
新富町ビル
電話 03(3537)6822

本書は当公益財団法人の了解を得ずに無断で転載することのないようにお願いします。